

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	事業始期	事業終期	担当課
1	もとぶ物価高騰対策商品券事業	①物価高騰により影響を受けた町民の生活および地域産業の活性化を図ることを目的に、町内店舗で食料品等に利用できる商品券を配布し、町民の生活支援で負担軽減を図る。 ②商品券を給付するほか、商品券発行に伴う経費。 ③商品券換金費町民12,885人×10,000円＝128,850千円、報酬2,271千円、職員手当842千円、時間外手当300千円、共済費545千円、旅費78千円、事務費50千円、委託料1,000千円 ④全町民対象	133,936,000	R8.4	R9.3	企画商工観光課
2	本部町内保育施設給食費支援事業	①物価高が続くなかで、保育園へ支払う給食費を支援することにより保護者の負担軽減を図る。 ②保護者が支払う給食費の減免に係る費用(職員の給食費は除く) ③補助金110名×月額5,500×12ヶ月＝7,260,000円 ④町内保育園等を利用している保護者	7,260,000	R8.4	R9.3	子育て支援課
3	もとぶ産シークワーサー等生産拡大事業	①物価高騰に伴う苗木価格の上昇を懸念せずに新植及び補助を行えるよう、シークワーサー等の苗木代の購入費を補助する。 ②苗木を購入する費用。 ③委託料1,000円/本×1,100本＝1,100,000円 ④果樹生産農家	1,100,000	R8.4	R9.3	農林水産課
4	物価高騰対策町民生活支援事業	①町内の農林水産物直売所において、特価販売を実施することにより、物価高騰の影響を受けた町民を支援する。 ②農林水産物等やお米の販売金額の一部に充当する。 ③農林水産物等の特価販売分10,000,000円＋お米の特価販売分11,660,000円＋高齢者支援分18,270,000円＝39,930,000円 ④本部町民	39,930,000	R8.4	R9.3	農林水産課
5	地力強化事業	①科学肥料等の高騰の影響を受けた農家を支援するために、町内の耕作農家に堆肥を配布し、高品質な作物を生産することにより農家所得の向上を図る。 ②堆肥の購入費(委託料)及び事務費に充当する。 ③人件費3か月 656千円、消耗品費 15千円、通信運搬費 38千円 堆肥配布委託料 6,200千円 ④耕種農家	6,909,000	R8.4	R9.3	農林水産課
6	子牛生産助成金事業	①国際情勢の変化や円安の進行により、生産費(粗飼料等)が高騰しており、畜産農家の経営を圧迫している。子牛は飼養期間が長期に及ぶことから、生産基盤の維持及び経営の安定を図るため、子牛生産に対して支援を行う。 ②子牛の飼育費用に充当する。 ③人件費1か月 219千円、補助金10,000円/頭×420頭＝4,200,000円 ④畜産農家	4,419,000	R8.4	R9.3	農林水産課
7	モズク養殖網支援事業	①本事業は、燃油価格や生産資材高騰の影響を受けているモズク生産者に対し、資材価格の負担を軽減し、養殖網の更新を円滑に行えるよう支援することを目的とし、モズク網の購入を補助する。 ②モズク網の購入費用に充当する。 ③2,000,000円×1/2以内＝1,000,000円 ④モズク生産者	1,000,000	R8.4	R9.3	農林水産課
8	水産業燃料費支援事業	①本事業は、燃油価格や生産資材高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を目的とし、漁船の燃料費を補助する。 ②漁船の燃料の購入費用に充当する。 ③人件費1か月 219千円、補助金9,940千円×1/2以内＝4,970千円 ④漁業者	5,189,000	R8.4	R9.3	農林水産課
9	本部町学校給食費支援事業	①物価高騰が続くなかで、幼稚園・中学校へ支払う給食費を支援することにより保護者の負担軽減を図る。 ②保護者が支払う給食費の減免に係る費用(職員の給食費は除く) ③幼稚園:83名×月額55,000円＝4,565,000円 中学校:315名×月額32,450円＝10,212,900円 中学校:8名×月額24,766円＝193,625円 (牛乳欠食の生徒) 中学校:就学奨励費対象1/4＝28,025円 ④町内幼稚園・中学校を利用している保護者	14,924,000	R8.4	R9.3	教育委員会